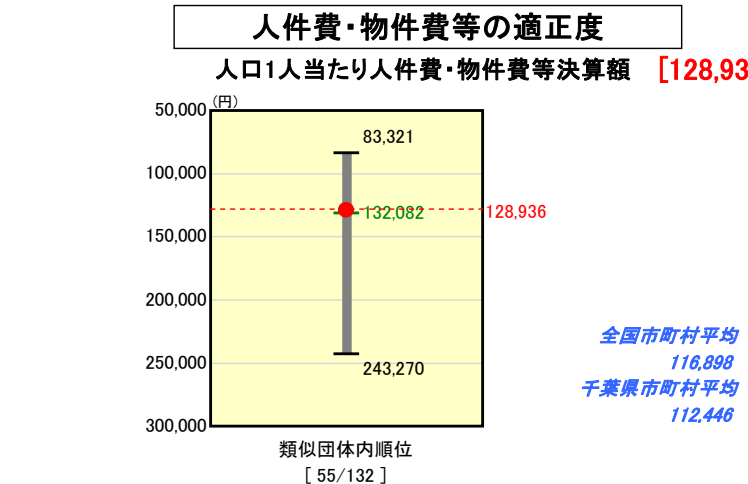
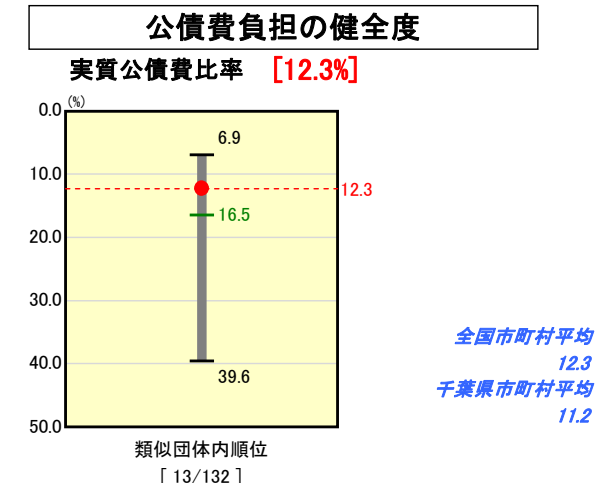
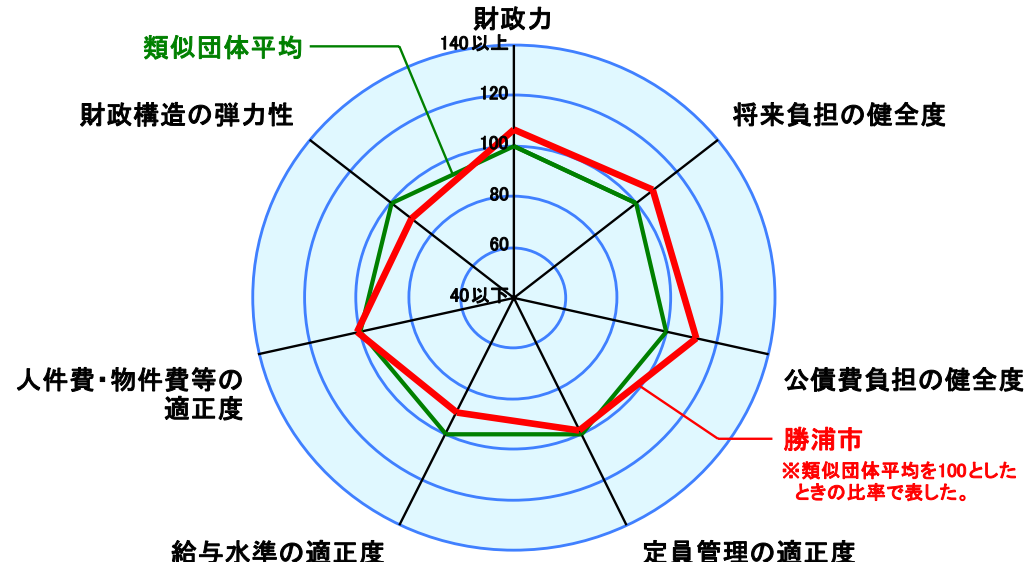
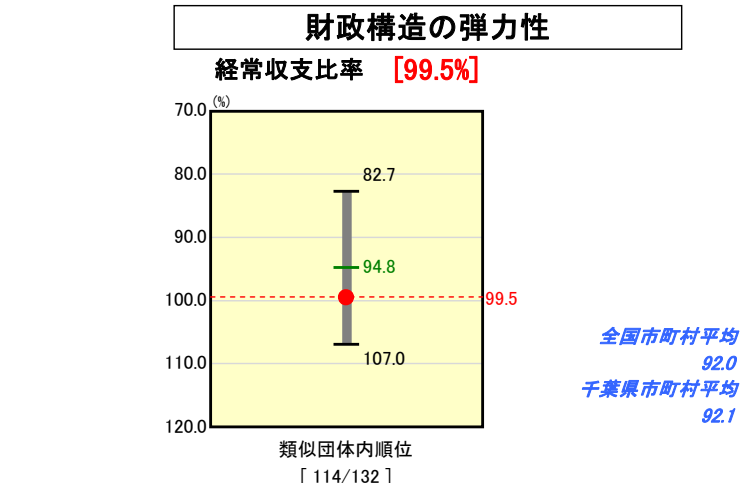
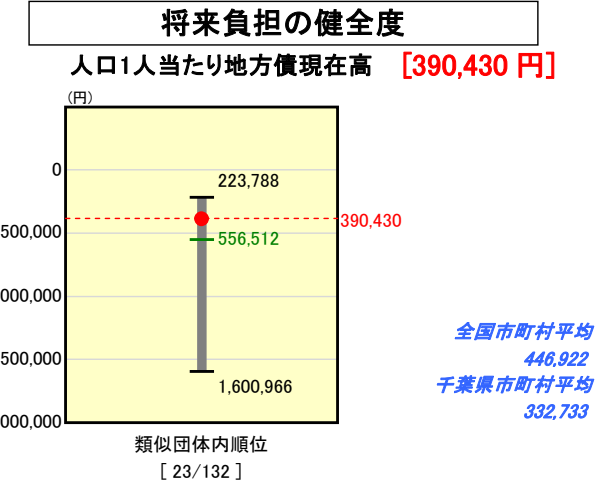
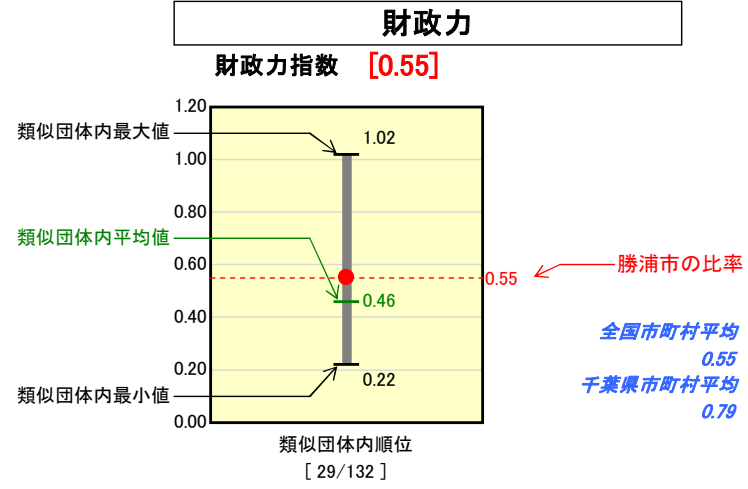


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 勝浦市

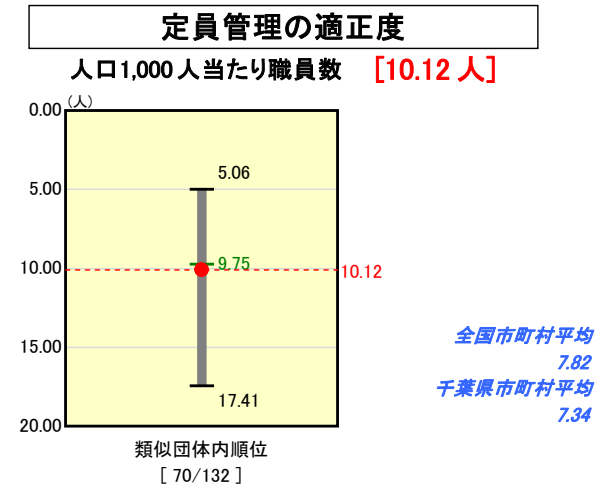
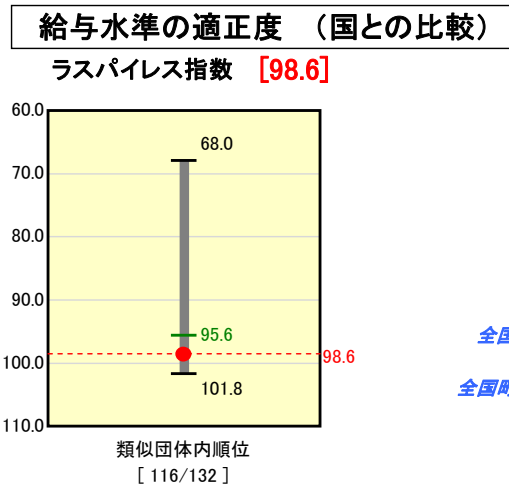
人口	21,542 人(H20.3.31現在)
面積	94.20 km ²
歳入総額	6,949,006 千円
歳出総額	6,763,654 千円
実質収支	185,152 千円



人件費・物件費等の適正度

給与水準の適正度 (国との比較)

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】：税源移譲等により市税が増額となったものの、所得譲与税の廃止をはじめ地方特例交付金等の減額が影響し、結果として前年度比較0.01ポイントの下落となった。市税においては、今後とも国、県等の関係機関等の連携を密に課税客体の把握と滞納処分強化を図り、収入確保に努める。

【経常収支比率】：定員適正化計画に基づく退職不補充等の措置を講じ、人件費は減額したものの、繰入金、公債費、補助費等の増額の他、歳入面で税源移譲による市税の増額を所得譲与税、普通交付税、地方特例交付金の減額が上回り、前年度と比較し2.0ポイント上昇した。類似団体内平均値を上回っているため、引き続き定員適正化計画の推進、市債の新規発行の抑制、補助金の適正交付等義務的経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】：類似団体内平均値を下回っているが、ごみ・し尿収集業務並びに給食配送業務の完全民間委託化を進めてきた結果、物件費は上昇傾向にある。このため平成17年度に策定した行政改革大綱に基づき、小規模小学校、保育所の統合をはじめ、事務事業の廃止、縮減をはかり物件費の削減に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】：類似団体内平均値を下回っているが、今後は老朽施設の耐震化等に伴う新規発行も見込まれることから、長期的な財政圧迫を回避するよう累増の抑制に努める。

【実質公債費比率】：債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずる補助金が減額したため、前年度に対し、1.4ポイント改善したが、公債費においては後年度も高い水準で推移すると見込まれることから、同水準を維持するよう、計画的な事業執行はもとより、事業の優先度を精査し、投資的経費に係る新規発行額の抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】：類似団体内平均を上回っている要因として、保育所数が市内7箇所と多く、またごみ・し尿処理施設を単独で設置していることから、施設関係職員が多いことがあげられる。この改善策として、平成20年4月に改定した定員適正化計画に基づき、退職者に対する職員採用の抑制を基本とした更なる定員管理に努める。

【ラスパイルズ指数】：行政改革大綱に基づき特殊勤務手当の見直し等を実施してきたが、依然、類似団体内平均値を上回っていることから、民間委託の推進、事務事業の再編整理等を実施し、引き続き、適正化に努める。